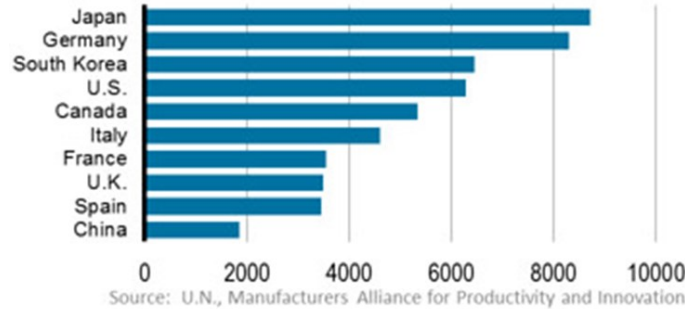


ATTENTION

日本の製造業の1人当たり付加価値額は世界一

King of the Factory Hill

Per Capita Manufacturing Value Added, 2012, U.S. \$



世界の製造業で最大の国は、残念ながら米国と中国が1位と2位を占め、日本は3位と後塵を拝すところですが、ウォールストリートジャーナルの記事によりますと、各国の人口との対比で見ると、この全体像はまったく異なってくるということです。製造業の従業員1人当たりの付加価値は、人口で中国は米国の4倍であるため、製造業の付加価値は相対的に低く、中国は世界ランキングで劇的に下がり10位となります。1人当たりの付加価値はわずか1856ドルです。

首位はなんと8705ドル(8.9万円)の日本。その次はドイツで、韓国、米国と続きます。この調査で、1人当たりの製造業の付加価値額が極めて高く、絶対値では極めて規模の小さいスイスとスウェーデンを除いていますが、久しぶりに日本にとって勇気付けられるデータを見る思いです。労働生産性(1人当たり付加価値額)の増加はGDP成長への影響度は大きく、今後の日本の活路を開く上でも一つの方向性を示すものでしょう。

OPINION

日々のニュースや情報は長期投資には役に立たない。

日々のニュースやマーケット情報は、日経平均、ニューヨークダウの上げ下げ、マーケットを動かした要因、決算発表に反応した株価、値上がり、値下がり銘柄など、1日単位の情報が非常に多いです。一方で、信用取引や日計り売買をする向きを別にして、中長期で株式を持つ投資家にとっては、そのようなニュースはあまり意味がありません。むしろ目を向けるべきところを誤らせる源といってもよいでしょう。株式投資においてこういう情報が大事なのだと勘違いをしますと、どうしても腰が落ち着かなくなり、ちょっとしたニュースで株をあわてて安値で放してしまい、またすばらしいニュースだと思って、人気化した株を高値でつかむのです。そして結局は短期売買のパターンに引き込まれるのです。

3年以上の長期投資(これが本来の株式投資)においては、むしろ人口構造の変化や財政問題、経常収支などのもっと大きな流れをつかむことが、その国の市場がこれからどこに行くかを見据える上で非常に重要になってくるでしょう。また企業のファンダメンタル、成長持続性、経営能力、株主還元姿勢、資本効率など、中長期で持つ場合にこれらの前提が変わると持っていることを再検討しなければならないような事柄については、いつも慎重に吟味する必要があります。そう捉えると、市場にあふれる情報はあまりにも目先過ぎ、投資心理を惑わすものであることがわかるでしょう。

MARKET

	(1月末)	(12月末比)
日経平均	14914.53円	-1376.78円
NYダウ	15698.85ドル	-877.81ドル
米ドル	102.14円	-3.21円

今月の言葉:

理性の導きに従って生活する人は、できるだけ、自分に対する他人の憎しみ、怒り、軽蔑などを逆に愛あるいは寛仁で報いるように努める。

-「エチカ」スピノザ

保有する投信の残高が減り続けては、資産運用はできない。

・日興ベストナイン(国際分散投資型)

2007年初 6600億円

2013年12月 425億円

・グローバル・ソブリン・オープン

2008年5月 5兆5000億円

2013年12月 1兆2700億円

・野村新興国消費関連株投信

2009年10月 1100億円

2013年12月 53億円

上のデータは、各々の投資信託の残高ですが、3つとも急激に減っていることがわかります。このように減る要因にはさまざまな要因が考えられます。たとえば「利が乗ったため、売却した。」あるいは「持っているのが飽きた。」ということもあるでしょう。そしてもっとも大きな要因として考えられるのが、「証券会社や銀行が他の商品への乗換えを勧めた。」です。特に多少利が乗っていると乗換えを勧めやすく、投資信託が大きく育たないという悪弊を抱えてしまいます。

ここでもっとも大きな問題は、長期投資のつもりで買った投資家が、残高が急激に減り安心して持っていられないという状況に陥ることです。特にNISA制度の活用では、あくまでも長期の視点で投資信託を選択するわけですから、数年の間にこのように残高が減ってしまうことは、資産運用上大変由々しき問題です。運用面でも、解約に対応することで安定的な運用がしにくく、売りが多くなるとパフォーマンスにもマイナスに影響します。

銀行や証券会社は、投資信託の乗り換えによって手数料を稼ごうとする勧誘活動を、厳に慎むべきです。そしてむしろ投資家に長期で保有してもらい、いい投資信託の残高を増やしていくように努めるべきです。NISAが始まった今度こそ、投信残高の拡大を一大方針にして投資家の資産形成に資するようにしなければなりません。いみじくも某大手証券会社の社長が「これまで横行していた乗り換え営業をしないで、資産残高の拡大に努めなければ、我々の会社に明日はない。」とっています。ぜひその言葉を実際の活動で示してほしいものです。

SEMINAR

第34回『退職金や金融資産をしっかりと運用するためのセミナー』

—こうすればしっかりお金を増やすことができる—

大切な資産運用で、本当のことを知るのはいへんむずかしくなっています。いい情報も危ない情報もあふれ、手数料収入を何とか取り込もうとしてリスクの高い金融商品を売り込む金融機関や証券会社、FX会社、商品先物会社の営業活動はますます激しくなっています。思わぬリスクの高い商品を勧められ、取り返しの被ることも珍しくありません。

- なぜ日本だけに投資してはダメか、海外投資の必要性とメリット。
- 本当に正しい資産運用法の実践法—やり方によって人生の分岐点にも。
- 証券会社や銀行がいう通りにしては、必ず失敗する。
- よい金融商品とはどういうものか。
- 安心してお金の相談をできる場所はどこか。
- NISAの賢い活用法
- 証券税率アップにどう対応するか。 詳細はホームページをご覧ください。

30年以上の経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持つ、金融機関から完全独立の資産運用アドバイザー尾藤 峰男が「セカンドライフを豊かに過ごすための資産運用法」をお話します！若い人も中高年の人もぜひお越しください。

日時 : 2014年2月23日(日)15:00~17:00

場所 : TKP東京駅丸の内会議室ミーティングルームC(日比谷帝劇ビル地下1階)

<http://tkpteigeki.net/access/index.shtml> (最寄り駅:有楽町・日比谷駅)

講師 : 尾藤 峰男 びとうファイナンシャルサービス代表取締役

参加費: 1,000円(当日支払い)

申込み方法: メールまたは電話にて「2月23日セミナー参加希望」として、お名前とご連絡先をお知らせください。

E-メール: info@bfsc.jp Tel: 03-6721-8386

びとうファイナンシャルサービス 公式HP 毎週3分で、資産運用の成功へ導くメルマガ！ 書評ブログ

<http://www.bfsc.jp>

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/> <http://blog.goo.ne.jp/dreamct-1>

発行者: びとうファイナンシャルサービス株式会社

代表取締役 尾藤峰男

電話: 03-6721-8386

携帯: 090-4934-3121

FAX: 050-3156-1072

電子メール: info@bfsc.jp